

総括質疑 予算特別委員会

平成21年度

予算を問う

予算特別委員会では、2月26日から3月3日までの4日間、17人の議員が予算全般について、質疑を行いました。



自由民主党議員 篠国昭

質疑項目

○「財調ハブル」崩壊下の財政運営について

○小中学生の学力向上について

用地取得の考え方

○本町五丁目用地を取得する手法と15.5億円の事業費の財源の見通しは。

○22年度から5カ年に分割した取得を予定しており、国庫補助金と都市計画交付

金などを見込んでいます。

○用地全体を取得するまで利用できないのか。

○敷地全部の供用開始は6年以降の想定だが、部分的利用は工夫したい。

区財政と学校再編

○学校再編に要する経費は21.3億円という膨大な額だが、その内訳は何か。

○各年度の改修費や用地取得費などである。

○中央中・九中の用地は、拡張用地が約23億円、新校舎に約40億円の経費を見積もっている。

○法務省矯正研究所用地についてはどうか。

○当該用地を26年度に約100億円取得した後、約30億円で統合新校の建設工事を行い、27年度に工事完了の予定である。

○施設白書では、各学校の改修計画と経費が示されていないが、早期に明らかにすべきでは。

○今後20年間の30校分で、

総額230億円と推計している。白書で現状と課題を整理した後、保全計画、整備計画の作成に着手した。

○学校再編については、教育委員会を尊重しながらも、財政状況も考慮して一度立ち止まるような区長の決断が必要なのは。

○区長部局は、区全体の総合調整という立場から、教育委員会への財政的支援などの役割があると考え、

○各学校で放課後に高校

入試対策をするなど学力向上策を実施できないか。

○部活動などと調整して補習をしている学校はあるが、全教員の従事は難しい。

○前期統合校についての総括は、どのような部分を重点的に検証したか。

○適正規模の学校になったことで、学力向上や社会性を育む環境につながったかということを検証した。



公明党議員 久保りか

質疑項目

○区長の施政方針と21年度予算について

○学校再編について

○商店街活性化支援について

学校再編

○中・長期の再編計画では、学区の問題について

○どのように検討しているか。

○通学区域については、小・中学校間の連携が取れるよう、可能な限り整合性を図り、併せて学校の適正規模を確保する必要がある。

○再編計画改定には、これらを踏まえ、必要に応じて通学区を見直していきたい。

○中学校区内に、その中

○地域・学校の事情なども考慮して、可能な限り整合性を図りたい。

○乳がんへの意識を高め、受診率の向上につなげるためには、自己検診の普及が欠かせない。女性の健康週間や乳がん月間に、区を挙

○乳がん対策

○区は私道の街路灯について電気消費量が半減できるLED化に取り組んでいるが、商店街の街路灯も積

○区では10月の乳がん月間に講習会を開催したが、

○今後は、さらに乳がん検診に繋がる啓発活動の取り組みを検討したい。

○商店街街路灯のLED化

○区は私道の街路灯について電気消費量が半減できるLED化に取り組んでいるが、商店街の街路灯も積

○LED化には、都と連携を図り、商店街の費用負担が1割程度で済むような助成制度を検討すべきでは。

○商店街の意向を踏まえ支援のあり方を検討したい。



日本共産党議員 来住 和行

質疑項目

○保育園の問題について

○東中野駅周辺の開発について

○自然エネルギー活用とごみの資源化について

○中野区立小中学校再編計画の問題について

09年度予算案

○介護施設に対して、雇用の安定、定着を図るため、就職時に支援金の貸し付けを行うなど区独自の支援策を考えているのか。

○就職支援金貸し付けは

○財政運営の考え方では、今後3年間は全事務事業の執行方法の見直しを行い、事業費1.5%以上の削減を目標としている。まちづくりの開発事業は膨大な事業費を見込んでおり、見直しではなく進めること自体

○基本構想が目指す将来像をつくり上げるには、まちづくり事業の推進が必要という認識のもと、財政運営の計画を進めている。

○保育園の問題

○待機児が増加傾向にあることを再三指摘してきた今年4月の待機児数の見込

○問題ではないか。

○基本構想が目指す将来像をつくり上げるには、まちづくり事業の推進が必要という認識のもと、財政運営の計画を進めている。

○待機児が増加傾向にあることを再三指摘してきた今年4月の待機児数の見込

○問題ではないか。

○190人程度である。

○10年計画では、21年度は待機児ゼロを目標としている。区立住吉保育園と東中野保育園では、地域の待機児が約60人いる中、昨年3月廃園になり、新たに開園した保育園では待機児を解消できなかった。この結果に対する区の考えはど

○190人程度である。

○10年計画では、21年度は待機児ゼロを目標としている。区立住吉保育園と東中野保育園では、地域の待機児が約60人いる中、昨年3月廃園になり、新たに開園した保育園では待機児を解消できなかった。この結果に対する区の考えはど